第９回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第65期（決算日2026年９月24日）

作成対象期間（2025年９月20日～2026年９月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年１回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（１万口当たり１万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額			新株予約権付社債（転換社債）組入比率	債券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円 銭	%	%	%	百万円
63期(2024年９月19日)	10,000	0.56	0.1	－	69.1	17,424
64期(2025年９月19日)	10,000	37.77	0.4	－	76.8	16,107
65期(2026年９月24日)	10,000	76.48	0.8	－	94.0	13,675

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

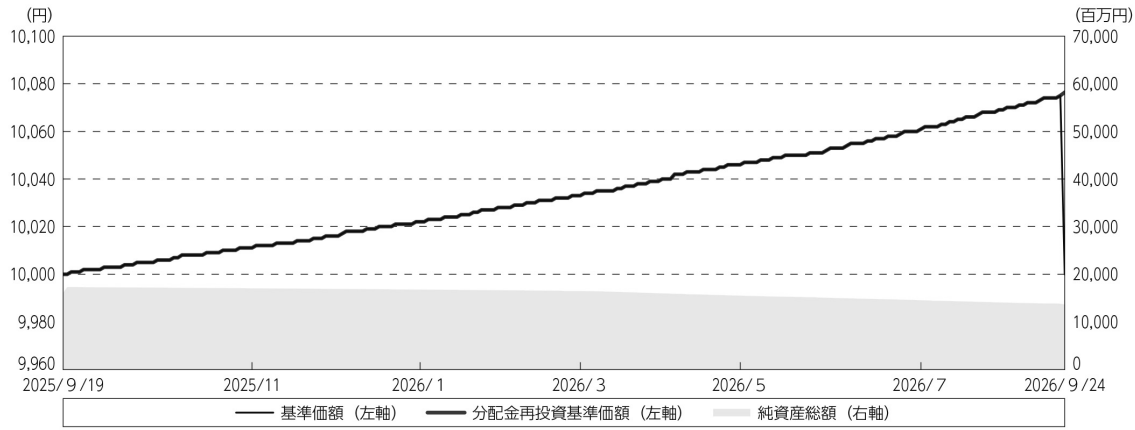
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		新株予約権付社債（転換社債）組入比率	債券組入比率
		騰落率		
（期　首）	円 銭	%	%	%
2025年９月19日	10,000	－	－	76.8
９月末	10,002	0.0	－	70.5
10月末	10,007	0.1	－	71.6
11月末	10,011	0.1	－	80.2
12月末	10,017	0.2	－	89.8
2026年１月末	10,022	0.2	－	92.9
２月末	10,027	0.3	－	94.8
３月末	10,033	0.3	－	95.3
４月末	10,040	0.4	－	95.8
５月末	10,046	0.5	－	96.9
６月末	10,053	0.5	－	92.2
７月末	10,061	0.6	－	89.3
８月末	10,069	0.7	－	97.3
（期　末）				
2026年９月24日	10,076.48	0.8	－	94.0

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：10,000円
期　末：10,000円（既払分配金（税込み）：76円48銭）
騰落率：　0.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年９月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有する債券からのインカム収入。

〇投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は政策金利を段階的に1.25%程度まで引き上げました。

１年国債金利は当作成期を通して上昇しました。

〇当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用しました。

ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

〇当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は、１万口当たり45円程度としていた目標分配額に対し、76.48円となりました。当初想定よりも高い利回りの事業債等への投資により、目標分配額を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

残存１年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。なお、第66期の目標分配額は１万口当たり90円程度です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月20日～2026年９月24日）

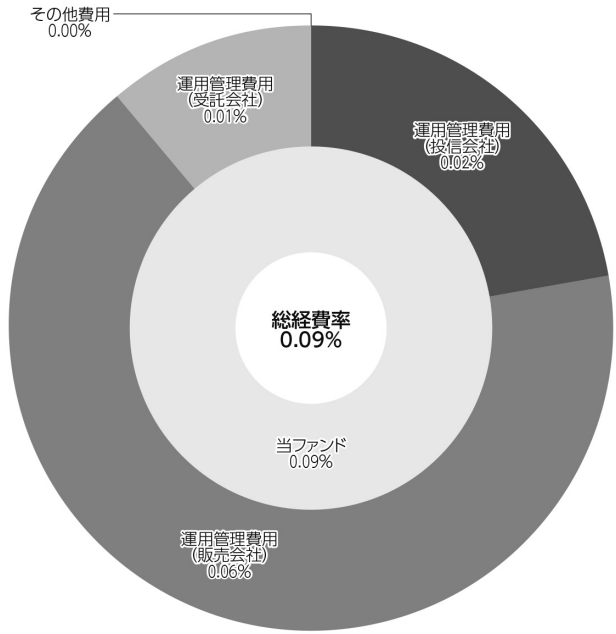
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	9	0.091	(a)信託報酬＝１万口当たり元本×信託報酬率
（投信会社）	(2)	(0.022)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(6)	(0.063)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	9	0.095	
期中の平均基準価額は、10,032円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

〇総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.09％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月20日～2026年９月24日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	4,233,429	－ (1,060,200)
国内	特殊債券	3,817,000	－ (7,524,000)
国内	社債券（投資法人債券を含む）	5,968,957	－ (5,019,300)

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は償還等による増減分です。
＊社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	3,995,534	－ (7,000,000)

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月20日～2026年９月24日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	14,019	197	1.4	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年９月24日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,370,000	4,355,296	31.8	－	－	－	31.8
	(4,370,000)	(4,355,296)	(31.8)	(－)	(－)	(－)	(31.8)
特殊債券（除く金融債）	2,345,000	2,329,872	17.0	－	－	－	17.0
	(2,345,000)	(2,329,872)	(17.0)	(－)	(－)	(－)	(17.0)
金融債券	400,000	398,373	2.9	－	－	－	2.9
	(400,000)	(398,373)	(2.9)	(－)	(－)	(－)	(2.9)
普通社債券（含む投資法人債券）	5,802,000	5,776,546	42.2	－	－	－	42.2
	(5,802,000)	(5,776,546)	(42.2)	(－)	(－)	(－)	(42.2)
合計	12,917,000	12,860,089	94.0	－	－	－	94.0
	(12,917,000)	(12,860,089)	(94.0)	(－)	(－)	(－)	(94.0)

＊（ ）内は非上場債で内書きです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都　公募第765回	0.21	100,000	99,542	2027/３/19
東京都　公募第772回	0.21	100,000	98,543	2027/９/17
東京都　公募（５年）第２回	0.1	100,000	99,823	2026/12/18
北海道　公募令和３年度第14回	0.001	400,000	398,540	2027/１/28
宮城県　公募（５年）第18回１号	0.06	100,000	99,108	2027/６/29
神奈川県　公募第228回	0.205	600,000	595,344	2027/６/18
大阪府　公募第421回	0.178	100,000	99,179	2027/６/29
静岡県　公募平成29年度第８回	0.21	291,000	288,882	2027/６/18
静岡県　公募（５年）令和４年度第２回	0.065	100,000	99,477	2027/３/19
愛知県　公募（20年）平成19年度第２回	2.41	150,000	151,261	2027/６/18
愛知県　公募平成28年度第16回	0.259	500,000	498,285	2027/２/12
広島県　公募平成28年度第４回	0.06	320,000	319,563	2026/11/25
福岡県　公募平成28年度第４回	0.07	109,000	108,927	2026/10/27
福岡県　公募令和３年度第５回	0.001	400,000	399,413	2026/11/25
岐阜県　公募平成28年度第１回	0.06	100,000	99,929	2026/10/30
共同発行市場地方債　公募第164回	0.05	200,000	199,726	2026/11/25
名古屋市　公募第498回	0.15	400,000	399,323	2026/12/18
京都市　公募令和３年度第５回	0.001	100,000	99,773	2026/12/21
京都市　公募（20年）第５回	2.36	100,000	100,329	2026/12/18
札幌市　公募（20年）第２回	2.31	100,000	100,319	2026/12/18
小計		4,370,000	4,355,296	
特殊債券（除く金融債）				
政保　地方公共団体金融機構債券　第96回	0.11	100,000	99,259	2027/５/21
政保　地方公共団体金融機構債券　第97回	0.13	145,000	143,859	2027/６/14
政保　地方公共団体金融機構債券　第98回	0.16	500,000	495,580	2027/７/16
日本政策金融公庫債券　政府保証第46回	0.16	200,000	198,137	2027/７/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第312回	0.11	100,000	99,243	2027/５/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第20回	2.28	100,000	100,577	2027/４/20
地方公共団体金融機構債券　第95回	0.2	100,000	99,385	2027/４/28
住宅金融支援機構債券　財投機関債第105回	1.472	100,000	100,146	2027/６/18
住宅金融支援機構債券　財投機関債第208回	0.215	600,000	595,997	2027/５/20
成田国際空港　第22回	0.23	100,000	99,818	2026/12/16
東日本高速道路　第95回	0.23	100,000	99,250	2027/６/18
西日本高速道路　第32回	0.2	100,000	99,960	2026/10/19
西日本高速道路　第73回	0.395	100,000	98,655	2027/９/17
小計		2,345,000	2,329,872	
金融債券				
商工債券　利付第858回い号	0.09	100,000	99,831	2026/11/27
商工債券　利付（３年）第293回	0.68	100,000	99,276	2027/６/25
商工債券　利付（３年）第294回	0.65	100,000	99,266	2027/７/27
商工債券　利付（１年）第53回	1.65	100,000	100,000	2027/８/13
小計		400,000	398,373	
普通社債券（含む投資法人債券）				
中部電力　第524回	0.39	200,000	198,668	2027/５/25
中部電力　第557回	0.38	300,000	298,246	2027/５/25
関西電力　第508回	0.455	202,000	201,078	2027/４/23

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
関西電力　第509回	0.47	100,000	99,378	2027/5/25
関西電力　第510回	0.49	100,000	99,142	2027/7/23
北陸電力　第321回	0.365	200,000	198,843	2027/4/23
東北電力　第492回	0.405	300,000	297,888	2027/4/23
東北電力　第494回	0.425	100,000	99,209	2027/6/25
東北電力　第545回	0.4	300,000	297,892	2027/6/25
四国電力　第292回	0.385	100,000	99,387	2027/5/25
九州電力　第503回	0.36	100,000	99,494	2027/4/23
旭硝子　第15回社債間限定同順位特約付	0.31	200,000	198,663	2027/5/28
小松製作所　第17回社債間限定同順位特約付	0.608	600,000	595,998	2027/7/16
トヨタファイナンス　第78回社債間限定同順位特約付	0.265	100,000	99,011	2027/7/23
トヨタファイナンス　第102回社債間限定同順位特約付	0.414	100,000	99,493	2027/4/9
トヨタファイナンス　第109回社債間限定同順位特約付	0.966	100,000	99,615	2027/7/22
三井住友海上火災保険　第７回社債間限定同順位特約付	0.19	100,000	99,908	2026/11/13
三菱地所　第120回担保提供制限等財務上特約無	0.24	300,000	297,688	2027/6/18
東京急行電鉄　第76回社債間限定同順位特約付	1.563	100,000	100,196	2027/6/7
京王電鉄　第36回社債間限定同順位特約付	0.325	100,000	98,498	2027/9/17
電源開発　第50回社債間限定同順位特約付	0.415	200,000	198,244	2027/7/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.91	300,000	300,000	2026/10/29
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.93	100,000	100,000	2026/11/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.93	300,000	300,000	2026/12/1
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.92	100,000	100,000	2026/12/10
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	1.22	200,000	200,000	2027/2/2
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	1.22	300,000	300,000	2027/2/24
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	1.25	100,000	100,000	2027/5/7
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	1.35	400,000	400,000	2027/6/29
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	1.37	100,000	100,000	2027/8/3
小計		5,802,000	5,776,546	
合計		12,917,000	12,860,089	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年９月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,860,089	90.1
コール・ローン等、その他	1,410,804	9.9
投資信託財産総額	14,270,893	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月24日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,270,893,127
コール・ローン等	1,389,661,037
地方債証券(評価額)	4,355,296,781
特殊債券(評価額)	2,728,246,247
社債券(評価額)	5,776,546,713
未収利息	19,695,216
前払費用	1,447,133
(B) 負債	595,505,090
未払金	397,164,000
未払収益分配金	104,589,335
未払解約金	78,685,573
未払信託報酬	14,579,362
その他未払費用	486,820
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	13,675,388,037
元本	13,675,383,850
次期繰越損益金	4,187
(D) 受益権総口数	13,675,383,850口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,000円

(注) 期首元本額は16,107,293,027円、期中追加設定元本額は1,192,482,282円、期中一部解約元本額は3,624,391,459円、１口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2025年９月20日～2026年９月24日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 受取利息等収益	66,729,395
受取利息	66,727,089
その他収益金	2,306
(B) 有価証券売買損益	69,027,056
売買益	79,937,485
売買損	△ 10,910,429
(C) 信託報酬等	△ 15,271,665
(D) 当期利益(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	120,484,786
(E) 前期繰越損益金	1,080,655
(F) 追加信託差損益金	△ 587,227
(G) 解約差損益金	△ 16,384,692
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	104,593,522
(I) 収益分配金	△104,589,335
次期繰越損益金(Ｈ＋Ｉ)	4,187

＊損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	76円48銭0厘

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年４月１日＞